



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月16日
上場取引所 東

上場会社名 パーク24株式会社
コード番号 4666 URL <http://park24.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 西川 光一
(氏名) 佐々木 賢一
TEL 03-3213-8900
配当支払開始予定日 平成26年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	155,428	11.4	19,509	9.5	19,508	12.7	11,261	16.5
24年10月期	139,547	12.5	17,809	34.0	17,317	36.2	9,670	47.7

(注) 包括利益 25年10月期 11,554百万円 (25.1%) 24年10月期 9,237百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	78.11	75.22	22.1	16.0	12.6
24年10月期	67.37	66.98	21.7	15.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 34百万円 24年10月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	126,574	54,968	43.1	377.91
24年10月期	117,808	47,893	40.4	330.44

(参考) 自己資本 25年10月期 54,542百万円 24年10月期 47,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	26,123	△17,477	△5,416	15,310
24年10月期	28,794	△18,743	△10,009	12,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,035	52.0	11.3
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	5,773	51.2	11.3
26年10月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		45.6	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	8.3	9,700	10.0	9,600	9.7	5,600	15.9	38.80
通期	168,000	8.1	21,700	11.2	21,500	10.2	12,700	12.8	87.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	150,790,504 株	24年10月期	150,344,504 株
25年10月期	6,460,897 株	24年10月期	6,460,837 株
25年10月期	144,177,471 株	24年10月期	143,540,996 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済財政政策への期待を先取りする形で、円高の修正や株価の回復が進み、貿易・サービス収支の赤字傾向は続いているものの、輸出や生産が持ち直し、一部の製造業を中心に企業収益は改善の兆候がみられる状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、ドライバーの方々の目線に立ったサービスを拡大することを目指し、当社グループが提供するサービスを「タイムズ」に統一するとともに、「駐車場事業」においては件数・台数の拡大を、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスの収益基盤拡大とカーシェアリングサービスの市場創造に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,554億28百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益195億9百万円（同9.5%増）、経常利益195億8百万円（同12.7%増）、当期純利益は112億61百万円（同16.5%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

東西の2事業本部制から地域別の3事業本部と法人営業本部へと組織変更を行い、街の核となる大型駐車場から、使いやすく利便性の高い小型の駐車場までドミナントの深耕を図っております。また、TONIC（タイムズオンラインシステム）データの分析を通じた駐車場運営の最適化、近隣店舗向けの駐車チケットの販売、電子マネー決済サービスの導入等、駐車場特性に応じたきめ細かい施策を継続して行っております。

この結果、当連結会計年度末におけるタイムズ駐車場の運営件数は12,769件（前連結会計年度末比108.5%）、運営台数は431,039台（同108.9%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は14,203件（同107.9%）、総運営台数は534,742台（同108.1%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,221億42百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は254億34百万円（同8.5%増）となりました。

「モビリティ事業」

2013年4月よりレンタカーサービス「マツダレンタカー」を「タイムズカーレンタル」へ、カーシェアリングサービス「タイムズプラス」を「タイムズカープラス」へブランド変更したほか、2012年11月にロードサービスを提供する㈱レスキューネットワークの社名をタイムズレスキュー(株)に変更致しました。また、ドライバー向け会員サービス「タイムズクラブ」のポイントサービスを、駐車場事業のお客様のみならずモビリティ事業のお客様にも対象を拡げて、より「たまりやすい」、より「つかいやすい」ポイントサービスに刷新いたしました。

タイムズカー レンタルについては、店舗網の拡大、立地に応じた営業時間の延長、Web予約システムの改善等により、利便性の向上に努めております。また、認知度の高まりから入会状況・利用状況ともに堅調に推移しているタイムズカー プラスについては、配備車両の増加と運用システムの改善等により、さらに利用しやすい環境作りをすすめております。

この結果、モビリティ事業全体の当連結会計年度末の車両台数は前連結会計年度末比111.5%の32,974台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は7,023台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は334億31百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は6億68百万円（同9044.0%増）となりました。

② 次期の見通し

欧州や新興国の経済減速、米国の財政の崖問題などによる景気の下押し懸念に加え、為替の動向や緩やかに回復しつつある雇用・所得環境が消費増税後も継続できるか等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループは積極的な事業展開を図ることで収益基盤を拡大し、増収増益を目指します。

駐車場事業においては、展開エリアを細分化し地域に根差した迅速な営業活動を行うほか、積極的に法人のアウトソーシング需要を取り込み、タイムズ駐車場の期末運営台数469,539台（前連結会計年度末比108.9%）を目指します。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスの規模拡大（期末設置台数10,000台、前連結会計年度末比142.4%）と収益化を図り、レンタカーサービスにおいては店舗オペレーションの改善による品質の向上と法人営業の強化を図ります。

また、駐車場事業のお客様にも「タイムズカー」を、モビリティ事業のお客様にも「タイムズ駐車場」をお選び頂けるよう、事業の融合とサービスの刷新を進めるとともに会員サービスの充実を図って参ります。以上により、平成26年10月期の業績見通しにつきましては、売上高1,680億円、営業利益217億円、経常利益215億円、当期純利益127億円と、それぞれ過去最高を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比87億66百万円増加して1,265億74百万円となりました。これは主として現金及び預金が32億81百万円、機械装置及び運搬具が34億87百万円、リース資産が6億46百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、同16億91百万円増加し、716億6百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が200億円増加し、長短借入金173億53百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、当期純利益の計上により112億61百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により4億79百万円増加したほか、利益剰余金の配当により50億35百万円減少したことなどにより、同70億74百万円増加し、549億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて32億81百万円増加し、153億10百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、261億23百万円（前年同期比26億71百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失を加えた税金等調整前当期純利益351億91百万円に対し、法人税等の支払額90億23百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、174億77百万円（前年同期比12億65百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出139億6百万円、長期前払費用の取得による支出33億8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億16百万円の資金の支出（前年同期比45億93百万円の支出の減少）となりました。これは、新株予約権付社債の発行による収入199億61百万円、長期借入れによる収入17億円があった一方、配当金の支払額50億41百万円、長期借入金の返済119億68百万円、短期借入金の純減72億63百万円、リース債務の返済32億82百万円等の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 10月期	平成24年 10月期	平成23年 10月期
株主資本比率	44.0%	41.5%	38.9%
時価ベースの株主資本比率	218.5%	167.6%	119.6%
債務償還年数	1.8年	1.5年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.9倍	78.2倍	48.8倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

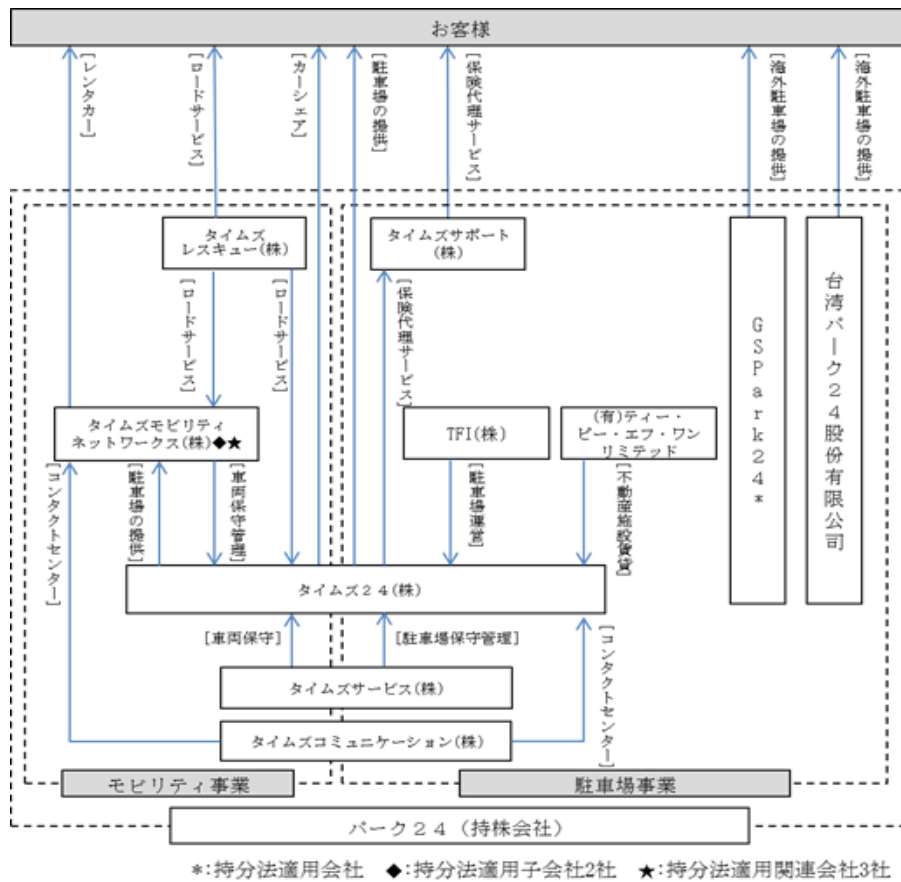
内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり40円、配当性向51.2%を予定しております。また、次期につきましても当期と同様に、期末配当（中間配当実施せず）にて1株あたり40円、配当性向45.6%とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

駐車場事業・・・

土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。

また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。

モビリティ事業・・・

全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。

また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク24グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、2桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク24グループは、継続した成長を実現するため、サービスの基盤となるタイムズ駐車場の更なる拡大と、モビリティネットワークの確立を目指します。

具体的には、2014年度までに、駐車場事業においては、成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ることで、タイムズ駐車場の運営台数を50万台に拡大させます。

モビリティ事業においては、「タイムズ カー プラス」は、タイムズ駐車場への車両設置を加速させ、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境の早期整備・定着をさせ新市場の創造を目指します。また、レンタカーサービスは、高い収益性が見込めるエリアでの店舗展開を強化させると同時に、新しい「レンタカーサービス」を創出いたします。これにより4万台のモビリティネットワークを構築します。

タイムズ駐車場ネットワーク、モビリティネットワーク、両ネットワークの構築と融合により、快適なクルマ社会を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 駐車場需給バランスの最適化

路上駐車のない街づくりを目指すため、将来の需給動向を踏まえた駐車場開発を進めることで、駐車場需給バランスの最適化を図ります。

② 駐車場ネットワークの構築

新サービスの基盤となるタイムズネットワークを構築するため、駐車場開発においては成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ります。

③ 駐車場高付加価値化の推進

高い安全性や環境に対応したクルマや道路の高度化に応じ、タイムズ駐車場においてもTONICを活用することで利便性の高いサービスの導入を図ります。

④ カーシェアリング市場の創造

新たな移動手段である「カーシェアリング」の市場創造のため、カーシェアリング車両の早期投入により、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を図ります。

⑤ モビリティネットワークの構築

ドライバーの多様なニーズに応えるためのレンタカー拠点ネットワークを構築すると同時に、ロードサービス網を中心とした付帯サービスにより安心、安全に移動ができる環境整備を図ります。

⑥ 「タイムズ」ブランドの進化

時間貸駐車場の代名詞として多くのドライバーに親しまれている「タイムズ」ブランドを、「タイムズカー レンタル」、「タイムズ カー プラス」の早期拡大により、駐車場ブランドから交通インフラサービスブランドへ進化を図ります。

⑦ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ、情報等、経営資源の最適配分と融合により、生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,044	15,326
受取手形及び売掛金	5,757	6,710
たな卸資産	620	692
前払費用	6,544	7,014
繰延税金資産	1,131	1,110
その他	1,832	1,893
貸倒引当金	△40	△24
流動資産合計	27,891	32,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,118	20,548
減価償却累計額	△7,429	△8,353
建物及び構築物(純額)	12,689	12,194
機械装置及び運搬具	36,802	43,270
減価償却累計額	△15,018	△17,998
機械装置及び運搬具(純額)	21,784	25,271
工具、器具及び備品	10,523	11,880
減価償却累計額	△7,395	△8,655
工具、器具及び備品(純額)	3,127	3,224
土地	24,657	24,303
リース資産	18,531	22,228
減価償却累計額	△6,551	△9,601
リース資産(純額)	11,980	12,627
建設仮勘定	518	574
有形固定資産合計	74,757	78,195
無形固定資産		
のれん	1,711	1,355
その他	1,092	1,191
無形固定資産合計	2,804	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,589
長期前払費用	5,967	6,577
敷金及び保証金	3,052	3,202
繰延税金資産	1,424	1,349
その他	614	405
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	12,355	13,110
固定資産合計	89,917	93,852
資産合計	117,808	126,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143	492
短期借入金	8,234	1,150
1年内返済予定の長期借入金	11,756	7,516
リース債務	3,054	3,604
未払金	5,259	4,533
未払費用	2,316	2,889
未払法人税等	5,801	4,411
賞与引当金	1,078	1,139
役員賞与引当金	100	102
設備関係支払手形	2,813	3,015
その他	2,995	3,031
流動負債合計	44,555	31,885
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	21,000
長期借入金	11,401	5,372
リース債務	7,439	7,450
退職給付引当金	800	691
役員退職慰労引当金	262	278
資産除去債務	3,711	4,033
その他	744	894
固定負債合計	25,360	39,721
負債合計	69,915	71,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,435	7,675
資本剰余金	9,188	9,428
利益剰余金	41,653	47,878
自己株式	△9,343	△9,343
株主資本合計	48,934	55,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	70
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	△375	△113
その他の包括利益累計額合計	△1,389	△1,096
新株予約権	348	425
純資産合計	47,893	54,968
負債純資産合計	117,808	126,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	139,547	155,428
売上原価	100,124	111,784
売上総利益	39,422	43,643
販売費及び一般管理費	21,613	24,134
営業利益	17,809	19,509
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	30	34
駐車場違約金収入	50	37
未利用チケット収入	140	150
為替差益	—	145
その他	125	183
営業外収益合計	352	558
営業外費用		
支払利息	369	207
駐車場解約費	385	269
その他	90	81
営業外費用合計	844	559
経常利益	17,317	19,508
特別利益		
固定資産売却益	—	112
特別利益合計	—	112
特別損失		
固定資産除却損	12	27
減損損失	45	36
ブランド変更費用	—	931
特別損失合計	58	994
税金等調整前当期純利益	17,259	18,626
法人税、住民税及び事業税	7,733	7,305
法人税等調整額	△143	60
法人税等合計	7,589	7,365
少数株主損益調整前当期純利益	9,670	11,261
当期純利益	9,670	11,261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,670	11,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	32
土地再評価差額金	△431	—
為替換算調整勘定	15	79
持分法適用会社に対する持分相当額	20	181
その他の包括利益合計	△433	293
包括利益	9,237	11,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,237	11,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,864	7,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	571	239
当期変動額合計	571	239
当期末残高	7,435	7,675
資本剰余金		
当期首残高	8,618	9,188
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	570	239
当期変動額合計	570	239
当期末残高	9,188	9,428
利益剰余金		
当期首残高	36,259	41,653
当期変動額		
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	9,670	11,261
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	5,393	6,225
当期末残高	41,653	47,878
自己株式		
当期首残高	△9,343	△9,343
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△9,343	△9,343
株主資本合計		
当期首残高	42,399	48,934
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,141	479
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	9,670	11,261
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	6,534	6,704
当期末残高	48,934	55,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	32
当期変動額合計	△37	32
当期末残高	37	70
土地再評価差額金		
当期首残高	△620	△1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	—
当期変動額合計	△431	—
当期末残高	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定		
当期首残高	△411	△375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	261
当期変動額合計	36	261
当期末残高	△375	△113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△956	△1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	293
当期変動額合計	△433	293
当期末残高	△1,389	△1,096
新株予約権		
当期首残高	242	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	76
当期変動額合計	105	76
当期末残高	348	425
純資産合計		
当期首残高	41,685	47,893
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,141	479
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	9,670	11,261
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	370
当期変動額合計	6,207	7,074
当期末残高	47,893	54,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,259	18,626
減価償却費	14,150	16,528
減損損失	45	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	16
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	369	207
固定資産売却損益 (△は益)	—	△112
固定資産除却損	12	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△700	△949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,223	1,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	△651
未収入金の増減額 (△は増加)	△292	243
前払費用の増減額 (△は増加)	308	△253
未払金の増減額 (△は減少)	617	△769
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	241	△490
その他	1,879	1,860
小計	35,138	35,339
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△368	△201
法人税等の支払額	△5,981	△9,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,794	26,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△14,767	△13,906
有形固定資産の売却による収入	51	496
無形固定資産の取得による支出	△381	△462
投資有価証券の売却による収入	20	3
長期前払費用の取得による支出	△3,236	△3,308
その他	△429	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,743	△17,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,196	△7,263
長期借入れによる収入	10,900	1,700
長期借入金の返済による支出	△6,778	△11,968
リース債務の返済による支出	△2,792	△3,282
新株予約権付社債の発行による収入	—	19,961
株式の発行による収入	1,141	477
配当金の支払額	△4,283	△5,041
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,009	△5,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	3,281
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	12,028
現金及び現金同等物の期末残高	12,028	15,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

タイムズ24(株)

タイムズサービス(株)

タイムズコミュニケーション(株)

(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド

台湾パーク二四有限公司(台湾)

ITS事業企画(株)

タイムズモビリティネットワークス(株)

タイムズサポート(株)

TPF3(株)

タイムズレスキュー(株)

TFI(株)

非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

持分法適用関連会社の数 4社

GS Park24 Co., Ltd. (韓国)

(株)マツダモビリティ埼玉

(株)マツダモビリティ甲信

(株)マツダモビリティ西四国

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

T F I(株)、台湾パーク二四有限公司(台湾)を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。T F I(株)の決算日は3月31日、台湾パーク二四有限公司(台湾)の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、T F I(株)については10月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司(台湾)については決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用車輛については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

B. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

C. 長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

D. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。

E. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
商品	41百万円	45百万円
貯蔵品	578百万円	646百万円
合計	620百万円	692百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年10月31日)

投資有価証券10百万円を営業保証供託金として差し入れております。なお、これに対応する債務はありません。

当連結会計年度 (平成25年10月31日)

投資有価証券10百万円を営業保証供託金として差し入れております。なお、これに対応する債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券 (株式)	1,105百万円	1,318百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14百万円	12百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	12,044百万円	15,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	12,028百万円	15,310百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
駐車場設備	3,907	3,702	204

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
駐車場設備	1,397	1,353	44

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	468	136
1年超	136	—
合計	604	136

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	1,049	473
減価償却費相当額	400	159
支払利息相当額	24	7

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税及び事業所税	499百万円	419百万円
賞与引当金	409百万円	432百万円
その他	222百万円	257百万円
合計	1,131百万円	1,110百万円
(固定資産)		
退職給付引当金	305百万円	274百万円
役員退職慰労引当金	91百万円	88百万円
一括償却資産	155百万円	151百万円
減価償却限度超過額	331百万円	334百万円
再評価に係る繰延税金資産	374百万円	374百万円
資産除去債務	1,315百万円	1,428百万円
その他	542百万円	501百万円
小計	3,116百万円	3,153百万円
評価性引当額	△841百万円	△835百万円
合計	2,275百万円	2,318百万円
繰延税金資産合計	3,407百万円	3,428百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
有価証券評価差額金	△0百万円	△38百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△841百万円	△912百万円
その他	△8百万円	△20百万円
小計	△851百万円	△971百万円
繰延税金負債合計	△851百万円	△971百万円
繰延税金資産の純額	2,555百万円	2,456百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,131百万円	1,110百万円
固定資産－繰延税金資産	1,424百万円	1,349百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	－百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	△0.4%	0.0%
交際費等永久損金不算入項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	0.4%	0.4%
税率変更による影響	1.5%	－%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	39.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,460	28,086	139,547	—	139,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	34	169	△169	—
計	111,596	28,120	139,717	△169	139,547
セグメント利益	23,434	7	23,441	△5,631	17,809
その他の項目					
減価償却費	4,137	7,433	11,571	534	12,105
長期前払費用の償却額	1,738	305	2,044	0	2,044

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,631百万円には、のれんの償却額△356百万円(のれんの未償却残高1,711百万円)、全社費用△5,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,033	33,394	155,428	—	155,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	37	145	△145	—
計	122,142	33,431	155,574	△145	155,428
セグメント利益	25,434	668	26,103	△6,593	19,509
その他の項目					
減価償却費	5,151	8,547	13,699	618	14,318
長期前払費用の償却額	1,869	341	2,210	—	2,210

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△6,593百万円には、のれんの償却額△356百万円（のれんの未償却残高1,355百万円）、全社費用△6,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	45	－	45	45

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	36	0	36	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	330円44銭	377円91銭
1株当たり当期純利益金額	67円37銭	78円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円98銭	75円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,670	11,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,670	11,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,540	144,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	23
普通株式増加数(千株)	832	5,852
(うち新株予約権)(千株)	(436)	(1,041)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(396)	(4,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,789,400株 行使価格 2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,785,400株 行使価格 2,138円 会社法第236条、第238条、第240条の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成25年7月16日取締役会決議) 目的となる株式の数 989,200株 行使価格 1,884円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	2,423
売掛金	3	7
商品	—	13
貯蔵品	74	79
前払費用	306	288
関係会社短期貸付金	6,622	21,019
未収入金	1,405	2,305
繰延税金資産	90	150
その他	14	7
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	9,627	26,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,083	9,112
減価償却累計額	△2,467	△2,835
建物(純額)	6,616	6,277
構築物	121	123
減価償却累計額	△65	△73
構築物(純額)	56	49
機械及び装置	408	435
減価償却累計額	△247	△277
機械及び装置(純額)	161	158
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△5	△10
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	5,820	6,874
減価償却累計額	△3,815	△4,635
工具、器具及び備品(純額)	2,004	2,238
土地	23,439	23,064
建設仮勘定	425	291
有形固定資産合計	32,714	32,084
無形固定資産		
ソフトウェア	822	962
その他	81	68
無形固定資産合計	903	1,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177	247
関係会社株式	9,420	9,401
その他の関係会社有価証券	8	8
出資金	1	1
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	5	3
敷金及び保証金	1,470	1,479
繰延税金資産	1,072	1,027
その他	271	33
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	12,428	12,203
固定資産合計	46,046	45,318
資産合計	55,673	71,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	20
買掛金	—	8
短期借入金	750	1,230
1年内返済予定の長期借入金	8,348	3,925
未払金	572	298
未払費用	393	768
未払法人税等	112	157
前受金	110	109
預り金	1,935	21
賞与引当金	154	158
役員賞与引当金	70	75
その他	20	—
流動負債合計	12,466	6,771
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	21,000
長期借入金	3,500	1,062
長期預り敷金保証金	91	91
退職給付引当金	132	107
役員退職慰労引当金	188	209
資産除去債務	157	160
固定負債合計	5,069	22,630
負債合計	17,536	29,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,435	7,675
資本剰余金		
資本準備金	9,188	9,428
資本剰余金合計	9,188	9,428
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	11,846	15,331
利益剰余金合計	31,521	35,006
自己株式	△9,343	△9,343
株主資本合計	38,802	42,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	69
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
評価・換算差額等合計	△1,014	△982
新株予約権	348	425
純資産合計	38,137	42,209
負債純資産合計	55,673	71,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	11,731	17,865
売上原価	1,990	2,721
売上総利益	9,741	15,143
販売費及び一般管理費	4,962	6,122
営業利益	4,778	9,020
営業外収益		
受取利息	72	71
受取配当金	4	5
為替差益	—	137
保険解約益	—	49
その他	35	15
営業外収益合計	112	278
営業外費用		
支払利息	208	99
社債発行費償却	—	38
その他	38	8
営業外費用合計	246	145
経常利益	4,645	9,153
特別利益		
固定資産売却益	—	112
特別利益合計	—	112
特別損失		
ブランド変更費用	—	257
その他	—	18
特別損失合計	—	275
税引前当期純利益	4,645	8,990
法人税、住民税及び事業税	517	524
法人税等調整額	403	△54
法人税等合計	920	469
当期純利益	3,724	8,520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,864	7,435
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	571	239
当期変動額合計	571	239
当期末残高	7,435	7,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,618	9,188
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	570	239
当期変動額合計	570	239
当期末残高	9,188	9,428
資本剰余金合計		
当期首残高	8,618	9,188
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	570	239
当期変動額合計	570	239
当期末残高	9,188	9,428
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,592	19,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,592	19,592
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,399	11,846
当期変動額		
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	3,724	8,520
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△552	3,484
当期末残高	11,846	15,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	32,073	31,521
当期変動額		
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	3,724	8,520
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△552	3,484
当期末残高	31,521	35,006
自己株式		
当期首残高	△9,343	△9,343
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△9,343	△9,343
株主資本合計		
当期首残高	38,213	38,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,141	479
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	3,724	8,520
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	589	3,963
当期末残高	38,802	42,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	31
当期変動額合計	△37	31
当期末残高	38	69
土地再評価差額金		
当期首残高	△620	△1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	—
当期変動額合計	△431	—
当期末残高	△1,052	△1,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△544	△1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469	31
当期変動額合計	△469	31
当期末残高	△1,014	△982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
新株予約権		
当期首残高	242	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	76
当期変動額合計	105	76
当期末残高	348	425
純資産合計		
当期首残高	37,911	38,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,141	479
剰余金の配当	△4,276	△5,035
当期純利益	3,724	8,520
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	108
当期変動額合計	225	4,072
当期末残高	38,137	42,209